

地理歴史・公民・数学

(1～72ページ)

注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
- この問題用紙には、次の5科目の問題が収められています。
 地理総合・地理探究 (1～23ページ)
 歴史総合・日本史探究 (25～38ページ)
 歴史総合・世界史探究 (39～50ページ)
 公共，政治・経済 (51～63ページ)
 数 学 (65～72ページ)
- 5科目の中から1科目を選択し、解答は解答用紙にマークしなさい。解答用紙は5科目共通なので、科目によっては使用しない解答欄があります。
- 解答用紙に受験番号・氏名・選択科目を記入しなさい。
 受験番号と選択科目は、下記の「受験番号欄記入例」「選択科目欄記入例」に従って正確にマークしなさい。
- 試験時間は **60分** です。
- 試験開始後、問題用紙に不備 (ページのふぞろい・印刷不鮮明など) があったら申し出なさい。
- 問題の内容についての質問には、いっさい応じられません。

解答用紙の受験番号欄記入例・選択科目欄記入例

数字の位置	受 験 番 号				
	万	千	百	十	一
0	2	/	9	0	/
1	0	0	0	0	0
2	1	0	1	1	0
3	2	2	2	2	2
4	3	3	3	3	3
5	4	4	4	4	4
6	5	5	5	5	5
7	6	6	6	6	6
8	7	7	7	7	7
9	8	8	8	8	8
9	9	9	0	9	9

数字の位置に注意してマークしなさい

「数学」を選択した場合

選 択 科 目				
0	0	0	0	0
1	0	0	0	0
2	0	0	0	0
3	0	0	0	0
4	0	0	0	0
5	0	0	0	0
6	0	0	0	0
7	0	0	0	0
8	0	0	0	0
9	0	0	0	0

必ずマークしなさい

マーク式解答欄記入上の注意

- 解答は、HBの黒鉛筆を使用して丁寧にマークしなさい。
 《マーク例》
 良い例 ●
 悪い例 ○ × ○ ○ ○
- 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで、きれいにマークを消し取りなさい。
- 所定の記入欄以外には、何も記入してはいけません。
- 解答用紙を汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

公共，政治・経済

I 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

日本の議会政治では、複数の政党が政策実現を競い合う政党政治が展開されてきた。政党は政権を担う与党と政権をチェックする野党に分けられるが、両者の対立軸は時代によって変化している。

いわゆる55年体制においては、憲法改正や安全保障をめぐる、保守の自由民主党(自民党)と革新の[1]が対立軸を形成した。高度経済成長期には自民党の一党優位が続いたが、1960年代後半からは福祉や環境などの社会経済的な問題が争点に加わった。1990年前後には、政治資金をめぐるスキャンダルが続き、政治改革を求める声が高まっていった。1993年の総選挙では、自民党が過半数の議席を獲得できず、非自民連立政権が誕生した。このように複数の対立軸がからみ合う政治情勢のもとで、その後も様々な連立政権が生まれている。

政党以外にも様々な集団が組織され、政治に影響を与えている。経営者団体や職業団体のような利益集団は、[2]と呼ばれる議会外の活動をつうじて、議員や政府に働きかけ、自らの利益を政策に反映させようとする。このような働きかけには、特定の官庁と結びつきが強く、その分野の政策決定に大きな影響力をもつ[3]の役割も大きい。近年では、利益集団の影響力が低下しつつあり、代わってNPO(民間非営利組織)などの市民団体の活動が活発化している。

労働運動、消費者運動、住民運動などの大衆運動は、国民の政治参加を促し、市民生活を豊かにする役割を担っている。大衆運動は、人権や環境といった特定の社会問題について訴え、[4]を形成しようとする。[4]とは、ある問題について社会や集団のメンバー間で共通にもつ集合的意見であり、今日の大衆民主主義においては政策決定に大きな影響力がある。

幅広い政治参加にはメディアの役割も重要とされる。近年では、SNS(ソーシャル＝ネットワーキング＝サービス)が発達し、市民が情報を受け取るだけでなく、自ら発信するようにもなってきた。SNSが投票行動に影響を与えることもあるなかで、事実にもとづかない報道である[5]への対抗策がとられるようになっている。多様な意見に目をくばり、理性的な議論をつうじた政治参加が求められる。

問1 本文中の[1]～[5]に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

[1]	1. 日本共産党	2. 日本社会党	3. 民主党	4. 新進党
[2]	1. マニフェスト	2. 戸別訪問	3. タウンミーティング	4. ロビイング
[3]	1. 族議員	2. 公務員	3. 無党派層	4. 名望家政党
[4]	1. ガバナンス	2. 派閥	3. フェミニズム	4. 世論
[5]	1. フィルターバブル	2. メディアスクラム	3. フェイクニュース	4. ファクトチェック

問2 下線部(ア)に関連して、世界各国の政党政治の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6
1. イギリスは労働党と保守党の二大政党制であり、2024年7月の総選挙では、保守党が大勝し、政権交代を果たした。
 2. フランスは3つ以上の政党が争う多党制であり、大統領には議会解散権が付与されている。
 3. アメリカは民主党と共和党の二大政党制であり、2022年の議会選挙では、どちらの政党にも属さない議員が多く当選した。
 4. 中国や韓国では、単一の政党が支配する権力集中制(一党制)が維持されている。

問3 下線部(イ)に関連して、日本の公害問題の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 7
1. 公害の深刻化につれて、企業の責任を追及する住民運動が高まり、1967年に環境基本法が制定された。
 2. 公害の患者らが救済を求めた四大公害裁判では、新潟水俣病の裁判を除き、患者側が全面勝訴した。
 3. 公害の被害者に対する金銭的補償については、企業に過失がなくても損害があれば賠償責任を負う無過失責任の原則がとられるようになった。
 4. 1970年の国会では、公害対策基本法の改正などの法整備が進められ、1971年には環境省が発足した。

問4 下線部(ウ)に関連して、1994年の政治改革の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 8
1. 公職選挙法が改正され、衆議院は小選挙区制となり、比例代表制は参議院のみで採用されることとなった。
 2. 公職選挙法が改正され、親族の選挙違反には連座責任が問われることになったが、秘書の選挙違反は連座責任の範囲外とされた。
 3. 政治資金規正法が改正され、企業・団体から政治家個人への献金は禁止されたが、政党や政治資金団体への献金は禁止されなかった。
 4. 政治資金規正法が改正され、5万円以上の政治資金パーティー券の購入は、収支報告書により公開することとなった。

問5 下線部(エ)に関連して、1996年以降の連立政権の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 9
1. 1996年の総選挙では、自民党が単独過半数を獲得できなかったため、公明党、新党さきがけとの連立政権が生まれた。
 2. 2009年の総選挙では、民主党が単独過半数を獲得し、社会民主党、国民新党との連立政権が生まれた。
 3. 2012年の総選挙では、自民党が単独過半数を獲得したため、連立政権が生まれることはなかった。
 4. 2021年の総選挙では、自民党が単独過半数を獲得できなかったため、公明党との連立政権が生まれた。

問6 下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 10
1. 2011年にNPO法(特定非営利活動促進法)が改正され、はじめて法人格が与えられるようになった。
 2. NPOは福祉増進や環境保全などの社会的な活動を行う民間団体であり、政府の活動に関与することは認められていない。
 3. NPOの活動は、国や地方自治体からの補助金、会員からの会費収入、市民からの寄付金などによってまかなわれる。
 4. NPOは、目的とする社会貢献のためであっても、物品の販売によって収益を得ることはできない。

問7 下線部(カ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 11
1. 主権者である国民に政治的無関心が広まると、政治に対する監視や監督が弱まり、民主政治が危機にさらされることになる。
 2. 選挙での投票がもっとも重要な政治参加の手段であり、デモ、署名活動、政治家への陳情は政治参加の手段とはいえない。
 3. 政治的無関心から選挙の投票率が低下してきており、近年では、衆議院選挙の投票率が全体で50%を下回ることもある。
 4. 若者の政治参加を促すため、2015年の公職選挙法の改正により、選挙権年齢が20歳以上に引き下げられた。

問8 下線部(キ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 12
1. マスメディアは政治に大きな影響力をもち、立法権や行政権を監視する役割を担うとされるが、司法権は監視対象にならない。
 2. 新聞社や放送局などの記者で構成される「記者クラブ」には、フリーランスの記者が参加しづらい排他性があるとの問題が指摘されている。
 3. マスメディアによる報道の中立性を実現するために、政府は報道内容について厳格に審査し、必要ときには外部への公表をとりやめさせる。
 4. 主体的に政治に参加するために、マスメディアに批判の目を向けず、広くその情報を活用するメディア＝リテラシーが求められる。

Ⅱ 次の【文章1】・【文章2】を読み、以下の問1～問11に答えなさい。

【文章1】

私たちは貨幣を媒介して、多くの財・サービスを消費している。実際に流通している貨幣を通貨^(ア)と呼び、企業や家計などが保有する通貨量をマネーストックと呼ぶ。このマネーストックは、中央銀行によって間接的に調整されている。

日本銀行は、日本の金融制度の中核として設立された中央銀行であり、3つの機能^(ウ)を通じて、景気と物価の安定を図っている。日本の主な金融政策^(エ)の手段は、公開市場操作(オペレーション)である。これは、景気が悪くデフレーション傾向の場合、資金^(イ)17-A オペレーションをすることで、市場の通貨量が17-B し、市場金利が17-C するため、設備投資や消費を増やすことができる。インフレーション傾向の場合、逆の操作を行うことで、経済活動を抑制することができる。その他にも、預金準備率操作^(オ)など金融政策の手段がある。

問1 下線部(ア)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 金を通貨の価値の基準とする通貨制度を、管理通貨制度という。
- B. 不換紙幣の発行量は、中央銀行の金の保有量によって決められている。
- C. 通貨には、価値尺度、交換手段(支払い手段も含む)、価値貯蔵手段の機能がある。

- 13
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問2 下線部(イ)に関連して、通貨量の指標の定義として最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 14
- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. M1＝預金通貨 | 2. M1＝現金通貨 |
| 3. M2＝預金通貨＋現金通貨 | 4. M2＝預金通貨＋準通貨 |
| 5. M3＝預金通貨＋現金通貨＋準通貨 | 6. M3＝預金通貨＋現金通貨＋準通貨＋譲渡性預金 |

問3 下線部(ウ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 発券銀行とは、唯一、日本銀行券を発行できる銀行である。
- B. 政府の銀行とは、政府が決定する金融政策に従って、金利や通貨量の調整を行う銀行である。
- C. 銀行の銀行とは、市中金融機関を相手に預金の受け入れや、必要に応じて資金を貸し出すなど、最後の貸し手の役割も果たす銀行である。

- 15
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問4 下線部(エ)に関連して、近年の金融政策の実施時期について、表の中のA～Cにあてはまる組み合わせとして最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

政策名	実施時期
ゼロ金利	1999～2000年、2001～2006年、2010年～
A	2001～2006年
B	2013年～
C	2016年～

- 16 1. A：マイナス金利 B：量的・質的緩和 C：量的緩和
 2. A：マイナス金利 B：量的緩和 C：量的・質的緩和
 3. A：量的・質的緩和 B：マイナス金利 C：量的緩和
 4. A：量的・質的緩和 B：量的緩和 C：マイナス金利
 5. A：量的緩和 B：量的・質的緩和 C：マイナス金利
 6. A：量的緩和 B：マイナス金利 C：量的・質的緩和

問5 文章中の17-A～17-Cにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～8のうちから1つ選びなさい。

- 17 1. A：供給 B：減少 C：上昇 2. A：供給 B：増加 C：低下
 3. A：供給 B：増加 C：上昇 4. A：供給 B：減少 C：低下
 5. A：吸収 B：減少 C：上昇 6. A：吸収 B：増加 C：低下
 7. A：吸収 B：増加 C：上昇 8. A：吸収 B：減少 C：低下

問6 下線部(オ)に関連して、いま最初の預金額を10億円、預金準備率を5%とする。信用創造について、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) この時、信用創造された額はいくらか。最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 18 1. 180億円 2. 190億円 3. 200億円 4. 210億円

(2) 預金準備率を2.5%に下げた場合、5%とした場合に比べて信用創造された額はいくら増えたか。最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 19 1. 200億円 2. 210億円 3. 390億円 4. 400億円

【文章2】

市場で取引される多様な財・サービスは、価格の自動調節機能(価格メカニズム)を通じて需要と供給が一致する。
価格メカニズムが十分に機能する場合、市場は限りある資源を効率的に配分することができるが、市場の失敗がある場合は、必ずしも効率的な資源配分は達成されない。市場の失敗のケースとして、公共財、外部性、独占・寡占などが挙げられる。

問7 下線部(ア)に関連する下の文章中の **20-A** ～ **20-C** にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを下の1～8のうちから1つ選びなさい。

「縦軸に価格、横軸に数量をとった時、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線を考える。ここで、需要曲線のみが左にシフトすると、元の均衡価格の状態では **20-A** が発生するため、価格は **20-B** し、数量は **20-C** する。これにより、需要量と供給量が一致する。」

- 20**
- | | | |
|-------------|--------|--------|
| 1. A : 超過需要 | B : 下落 | C : 増加 |
| 2. A : 超過需要 | B : 上昇 | C : 減少 |
| 3. A : 超過需要 | B : 下落 | C : 減少 |
| 4. A : 超過需要 | B : 上昇 | C : 増加 |
| 5. A : 超過供給 | B : 上昇 | C : 減少 |
| 6. A : 超過供給 | B : 下落 | C : 増加 |
| 7. A : 超過供給 | B : 下落 | C : 減少 |
| 8. A : 超過供給 | B : 上昇 | C : 増加 |

問8 下線部(イ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適切なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 市場を補完するための政府による活動が有効にならないケースを市場の失敗という。
 B. 財・サービスに関する情報量について、消費者と企業の間で格差があることを、情報の非対称性と呼ぶ。
 C. 一社のみによって財が供給される場合、この財の市場を寡占市場と呼び、価格の下方硬直性がみられる。

- 21**
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問9 下線部(ウ)の例として、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 灯台の光
- B. 有料高速道路
- C. 化石燃料

- 22 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問10 下線部(エ)に関連する下の文章中の23-A・23-Bにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「外部経済とは、対価のやり取りがなく23-Aを受けることをいい、市場にまかせておくと供給量は23-Bになる。」

- 23 1. A：利益 B：過大 2. A：利益 B：過少
3. A：不利益 B：過大 4. A：不利益 B：過少

問11 下線部(オ)に関連して、独占・寡占の形態について、表の中のA～Cにあてはまる組み合わせとして最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

形態	特徴
A	複数の企業が融資関係や人員派遣を通して結合し、多くの産業を支配する。
B	複数の企業が資本の規模拡大、市場の支配を目的としてM&Aなどにより、一つの企業体になる。
C	複数の企業が競争を避けて利潤を確保するために、価格や生産量などについて協定を結ぶ。

- 24 1. A：カルテル B：トラスト C：コンツェルン
2. A：カルテル B：コンツェルン C：トラスト
3. A：トラスト B：カルテル C：コンツェルン
4. A：トラスト B：コンツェルン C：カルテル
5. A：コンツェルン B：カルテル C：トラスト
6. A：コンツェルン B：トラスト C：カルテル

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

1929年に発生した世界恐慌^(ア)は、金本位制の崩壊を導いた。国際経済の秩序はその後も回復せず、第二次世界大戦へと突入していった。終戦後、戦前の反省を踏まえて、新たな制度の下で、国際経済秩序の再建が図られた。

1944年7月、連合国44か国の代表が集まり、国際通貨会議を開いた。このとき、ドルを基軸通貨とすること、そしてIMF(国際通貨基金)と[25]の設立が決められた。この取り決めに[26]という。また1947年10月にはGATT(関税及び貿易に関する一般協定)が締結された(IMF=GATT体制)。

IMFは、金ドル本位制と固定為替相場制の、二つの政策を促進した。IMFの目的は、為替制限の撤廃と多国間の決済制度を確立することである。そのために、国際収支のうち[27]の短期的な赤字によって対外的な支払いが困難になった加盟国に融資をすることも決められた。

GATTは、自由、無差別、多角主義などを理念とし、貿易の自由化を目標とした。そして多角的貿易交渉^(イ)によって関税の引き下げをめざすことを原則とした。1995年には、GATTの理念を引き継ぐ形で、WTO^(ウ)が設立された。

ドルを基軸通貨とする国際通貨体制の枠組みは、アメリカ経済の安定とドルに対する信用を前提としていた。だがしだいにアメリカの経済収支の赤字が恒常化するようになり、1960年代にはドル価値に対する信頼が揺らぎはじめた。^(エ)各国はドルの金への交換を要求するようになり、アメリカから金が流出した。アメリカの金保有量は減少しつづけ、ついに交換に応じられなくなった。

1971年8月、アメリカは新経済政策を発表し、金・ドル交換を停止した。これを[28]という。同年12月には[29]が結ばれ、金価格に対するドルの切り下げ、円の対ドル切り上げなどの調整が実施された。しかしドル価値の下落は止まらず、1973年には主要国が変動為替相場制へ移行した。1976年の[30]では、変動為替相場制の承認とともに、SDR^(オ)の役割を拡大することが決められた。

1980年代に入ると、アメリカは「双子の赤字」とよばれる、財政赤字とドル高に起因する貿易赤字に悩まされるようになった。そして1985年に、G5が開かれ、外国為替市場に協調介入してドル高是正をおこなうというプラザ合意^(カ)が成立した。

問1 本文中の[25]～[30]に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

[25]	1. 安全保障理事会	2. 国際復興開発銀行	3. 経済協力開発機構	4. 国際開発協会
[26]	1. 環太平洋パートナーシップ協定	2. シェンゲン協定	3. 北米自由貿易協定	4. ブレトンウッズ協定
[27]	1. 金融収支	2. 資本移転等収支	3. 経常収支	4. 誤差脱漏
[28]	1. リーマンショック	2. ニクソンショック	3. ソブリンショック	4. オイルショック
[29]	1. 経済連携協定	2. リスボン条約	3. マーストリヒト条約	4. スミソニアン協定
[30]	1. 自由貿易協定	2. ルーブル合意	3. キングストン合意	4. パリ協定

問2 下線部(ア)に関連して、世界恐慌以後の出来事の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 31
1. イギリスの経済学者ケインズは、完全雇用を達成するために、政府は財政金融政策によって有効需要を増加させなければならない、と説いた。
 2. アメリカのローズベルト大統領はニューディール政策をとり、社会保障制度の大幅な縮小と大規模な公共事業を同時におこなうことで、雇用の拡大を図った。
 3. 搾取のない公正な社会の実現に向けて、ロシアでは革命が起こり、ソビエト連邦が成立した。
 4. 日本では石油価格の急騰によって、不況と激しいデフレーションが併存するスタグフレーションが起こった。

問3 下線部(イ)に関連して、GATT が一般的に容認していた行為として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 32
1. 排他的な規格制度や商慣行のような非関税障壁を設けること。
 2. 自国内価格よりも安い価格で輸出するダンピング行為に対して、相手国が関税をかけて対抗すること。
 3. 知的財産権を侵害して貿易をおこなうこと。
 4. 輸入品に対して、関税以外の差別的な消費税を課し、国内産品を保護すること。

問4 下線部(ウ)に関連して、GATT および WTO の下で実施された交渉のうち、年代の古い順に並べたものとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 33
1. 東京ラウンド → ケネディ＝ラウンド → ドーハ＝ラウンド → ウルグアイ＝ラウンド
 2. ドーハ＝ラウンド → ウルグアイ＝ラウンド → 東京ラウンド → ケネディ＝ラウンド
 3. ケネディ＝ラウンド → 東京ラウンド → ウルグアイ＝ラウンド → ドーハ＝ラウンド
 4. ウルグアイ＝ラウンド → 東京ラウンド → ドーハ＝ラウンド → ケネディ＝ラウンド

問5 下線部(エ)に関連して、そのような事態に至った要因として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 34
1. ベトナム戦争
 2. 第四次中東戦争
 3. 湾岸戦争
 4. 朝鮮戦争

問6 下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 35
1. 貿易において掲げられる理念で、自国民や自国企業と同じ権利を、加盟国内の他国民・他企業にも保障すること。
 2. IMF 加盟国に与えられた準備資産で、加盟しているある国が外貨不足に陥った場合、保有する SDR と引き換えに他の加盟国から外貨を得ることができる。
 3. 外国為替相場の急激な変動をおさえるため、加盟国内の政府や中央銀行が互いに協力し合って市場で通貨を売り買いすること。
 4. 貧困の克服や持続可能な開発を促進するため、比較的信用力のある発展途上国や新興国に対しておこなう融資のこと。

問7 下線部(カ)に関連して、プラザ合意以後の日本経済の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 36
1. 日本は内需主導型経済から輸出依存型経済へ転換しようとした。
 2. 日本は急激な円高・ドル安に直面し、円高不況に陥った。
 3. 日本の超高金利政策によってバブル経済が発生した。
 4. 国営企業である JR・NTT・JT が民営化された。

Ⅳ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

日本の農業は、第二次世界大戦後、GHQによる〔37〕や1952年の〔38〕の制定を通じて創出された自作農を中心として進められた。農業従事者の生活向上は国内市場を拡大させ、高度経済成長を生み出す要因の一つとなった。しかし、高度経済成長期には農業と工業との労働生産性と所得の格差が深刻な問題となった。この格差の是正のために、1961年に〔39〕が制定され、農業生産の選択的拡大や経営の近代化などを目指し、自立経営農家の育成が図られた。他方で、米価政策などの農業保護政策が〔40〕に基づいて行われたため、自立経営農家は育たず、農業以外での所得を得る兼業農家が増加する中で、農業の所得格差の是正という問題は取り残されてしまった。

また、国民の食生活の多様化により、米の需要が減り、「米あまり」が常態化したことにより、政府は米の生産調整を行う政策をとるようになった。さらに、農業のグローバル化の波など農業をめぐる環境変化を受けて、政府は1995年に食糧法(新食糧法)を施行し、米の生産・流通の自由化を進め、2018年には〔41〕を廃止した。

1999年には食料・農業・農村基本法を制定し、総合的な農業政策への転換を図った。この法律は、農業への市場原理の導入を図る側面をもっており、政府は農業の国際競争力の向上を図っている。これを受けて、2000年には限定付きで農業生産法人の一形態として株式会社の参入が認められるようになった。

問1 本文中の〔37〕～〔41〕に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

〔37〕	1. 傾斜生産方式	2. 財閥解体	3. 農地改革	4. 労働民主化
〔38〕	1. 農地法	2. 食糧管理制度	3. 戸別所得補償制度	4. 農業基本法
〔39〕	1. 農地法	2. 食糧管理制度	3. 戸別所得補償制度	4. 農業基本法
〔40〕	1. 農地法	2. 食糧管理制度	3. 戸別所得補償制度	4. 農業基本法
〔41〕	1. 減反政策	2. 配給割当	3. 食品安全委員会	4. 関税化政策

問2 下線部(ア)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 小作農の多くが安価で農地を政府から買い受けることができ、自作農となった。
 B. 農地を買い取った自作農の多くは労働意欲が高く、経営規模の拡大により生産性も高まった。
 C. 自作農の増加は、農家の所得の改善につながった。

- 〔42〕 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問3 下線部(イ)に関連して、この時期の格差是正の方策の説明として、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 農業従事者の所得を増やすために、米の生産を維持しながら、需要の増加が見込まれる農作物の生産を積極的に奨励した。
- B. 農業従事者の所得を増やすために、米作から畜産、果樹、野菜などの農産物の生産への転換を積極的に奨励した。
- C. 経営の近代化を図るために、規模拡大や機械化のための大規模資本が必要であることから、農家への戸別所得補償制度がはじまった。

- 43 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問4 下線部(ウ)に関連して、この政策が始められたのはいつからか。最も適当なものを、下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 44 1. 1965年 2. 1970年 3. 1975年 4. 1980年

問5 下線部(エ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 国の役割は米の生産・流通・価格の全量管理から、備蓄米の運営などの部分管理に限定された。
- B. 自主流通米を中心にして価格形成は市場原理に委ねられた。
- C. 2004年に改正され、米の流通は自由化され、一切の手続きなしに、農協を通さずに販売先を自由に生産者が決められるようになった。

- 45 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問6 下線部(オ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. この法律は、食料需要の確保を目標の一つとして掲げている。
- B. 農業には、農産物の生産以外に、洪水防止や水源のかん養、自然環境の保全など多面的機能があり、そのような機能の発揮が期待されている。
- C. 農業経営の多角化により、生産・加工・流通・販売を一体化し、第一次産業と第二次・第三次産業との融合を図り、付加価値を高める地域ビジネスの展開(六次産業化)の促進が図られている。

- 46 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問7 下線部(カ)に関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 株式会社の株主は議決権を有しているが、取締役会が株式会社の最高議決機関である。
- B. 株式会社の設立は会社法に基づいて行われるが、その設立には最低100円の資本金が必要である。
- C. 株式会社は、会社法に基づいて設立される会社形態の一つであり、会社法は株式会社のほかに合名会社、合資会社、合同会社の設立を認めている。

- 47 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

(2) 会社倒産時における出資者の負債の弁済責任に関して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 合名会社の出資者は弁済する必要はない。
- B. 合同会社の出資者は弁済する必要はない。
- C. 株式会社の出資者は弁済する必要はない。

- 48 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC